

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1300 - 1 -	作成者氏名	田村 好一	連絡先	0820-48-5310
事務事業名	農業委員会運営事業	担当課	農業委員会		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	農業者	意図 (対象をどのように したいのか)	農地の円滑な利用及び権利移動の適正化を図る
事務事業 の概要	農地法による農地の権利移動、転用に伴う許可業務や届出の受理、農業経営基盤強化促進法による農用地利用集積計画の承認など 法令に定められた事務を行っている。また農地転用済の農地転用証明、農器具に使用する軽油免税申請に必要な耕作証明など各種 証明書の発行を行っている。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	農業委員会総会	総会開催回数	回	13	12	12	13	A	
		事業費	千円	10,433	10,545	10,448	10,781		
2	申請等の受付業務	受付件数	件	72	120	144	—	B	
		事業費	千円	328	328	328	9,043		
3	農用地利用集積計画 承認業務	総会上程件数	件	191	169	251	—	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
4	13市農業委員会連絡協議会負担金	開催回数	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	6	4	4	4		
5	山口県農業委員会職員研究会負担金	開催回数	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	12	12	12	12		
6	山口県農業会議負担金	常任会議委員会開催回数	回	12	12	12	12	A	
		事業費	千円	232	232	232	232		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					11,011	11,121	11,024	20,072	
職員人件費等		業務量（人工数）		3.00人	3.00人	3.00人			
		人件費（千円） B		22,323	22,362	21,132			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					33,334	33,483	32,156		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		2,150	2,552	2,355			
		地方債							
		その他		60	60	60			
一般財源				31,124	30,871	29,741			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 法定事務であるため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 法定事務であるため、成果指標の設定はなじまないが、申請等に対して、適切に事務処理が行われており、事業の成果が上がっているものとする。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 法定事務であるため、構成する業務は有効であるとする。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法定事務であるため実施主体として農業委員会が行うことは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	申請等の受付について、農業者がより円滑な手続きを受けられるよう、引き続き職員の資質の向上を図っていく必要がある。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	國本 正和
事務事業の 今後の方向性	現在の事業を効率的継続し、今後ともより知識を深めることに努め事務の円滑化を図る。

最終評価責任者 (局長名)	國本 正和
局長意見欄	上記のとおり。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 1 -	作成者氏名	西村 功	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	農業総務事務費	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 4 1	Ⅲ 4 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					目 2 農業総務費
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	職員及び農家	意図 (対象をどのように したいのか)	農業関係団体及び農家との連携を円滑にする。
事務事業 の概要	市内の農業関係者との連携や業務の遂行を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	臨時職員賃金	雇用人数	人	0	1	1	0	D		
		事業費	千円	0	1,605	246	0			
2	経理・庶務業務（消耗品）	事業費	千円	92	55	85	92	A		
3	公用車管理業務（燃料費・修繕費・高速使用料）	事業費	千円	101	45	119	169	A		
4	やまぐち農林振興公社負担金	事業費	千円	110	110	110	110	B	○	
5	周南地域野菜等振興協議会負担金	事業費	千円	0	0	20	20	B	○	
6	周南地域農業改良普及協議会負担金	事業費	千円	0	65	66	66	B	◎	
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				303	1,880	646	457			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.28人	0.48人	0.38人				
		人件費（千円） B		2,083	3,526	2,677				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,386	5,406	3,323				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		2	1,351	669				
		地方債								
		その他		3	10	2				
一般財源				2,381	4,045	2,652				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 農業者の減少、高齢化が進んでおり、今後、周南地域の新たな担い手の育成や農業法人の育成に役立てるため必要な負担金であるため、重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 内部事務のため、成果を数値化することは難しい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 農業総務に関する内部事務のため、必要な手続きに基づいた構成となっている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農業総務に関する内部事務のため、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	協議会の活動内容の見直し等により、より効率的な事業実施が行えるようにしていきたい。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	地域農業振興の推進のため今後も必要な経費である。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	必要な経費負担であり、光市単独で判断ができないものであるが、事業内容については十分にチェックし、各協議の場で反映させて参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 2 -	作成者氏名	西村 功	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	農業振興事務費	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	農業関係団体及び生産農家	意図 (対象をどのように したいのか)	農業関係団体との連携及び生産農家への技術指導を通じて、農業振興を図る。
事務事業 の概要	公共的な農業関係団体との連携及び生産技術指導員による農家への技術指導。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
生産技術指導実施件数	件	12	17	11	11	100.0%	11	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	臨時職員賃金	雇用人数	人	0	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	0	1,923	1,886	1,970		
2	経理・庶務業務他（消耗品・高速使用料）	事業費	千円	92	22	118	123	A	
3	南すおう地域花き振興協議会負担金	事業費	千円	110	38	38	38	B	○
4	経営所得安定対策直接支払推進事業（補助金）	事業費	千円	—	—	1,503	1,515	A	○
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				202	1,983	3,545	3,646		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.28人	0.48人	0.38人			
		人件費（千円） B		2,083	3,526	2,677			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,285	5,509	6,222			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		20		1,915			
		地方債							
		その他							
一般財源				2,265	5,509	4,307			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
里の厨を中心に地場産農産物の生産拡大及び品質向上を目指すため、生産者に生産技術指導を行う臨時職員雇用であり、重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 指導員の開催する「楽農塾」は、農家への技術指導のメインとなる場でもあるため、開催回数を成果指標とした。月1回程度開催することによって、季節にあった農作物の指導が行えており、効果的である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各協議会での関係機関との連携、及び指導員の雇用による農家への技術指導は、光市農業振興拠点施設「里の厨」への出荷等を通じて農業振興につながっており、効果的である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内の農業者に対して、広く技術指導を行う観点から、市が指導員を雇用することは適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	協議会の活動内容の見直し等を随時行っていき、効率的な協議会運営がされるよう対応する。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	生産技術指導員は市民への安全・安心な農産物を提供するため、里の厨を拠点とした市内生産者に対し生産指導や農薬の適正使用等の指導を行っている。今後も市内農産物の品質向上及び生産拡大を図る上で重要な役割を担っているため、必要な事業であり引き続き雇用する。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	臨時職員賃金については、課長意見のとおりである。負担金の内「南すおう地域花き振興協議会」については、今後とも事業効果の向上を図るため、関係機関との協議の場で適切に対応して参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 3 -	作成者氏名	西村 功	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	農業振興施設管理事業		担当課	農業耕地課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	Ⅲ 4 1	項目 1
人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	利用者（市民）	意図 (対象をどのように したいのか)	虹川ライスセンターと市民農園の利用者（市民）が適切に利用できるようにする。
事務事業 の概要	農業振興施設（市民農園、ライスセンター）の適正な維持管理		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
市民農園利用率	%	99.0	100.0	100 (三井を除く)	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	市民農園運営業務	管理農園数	カ所	3	3	3	3	C	◎
		事業費	千円	60	51	93	739		
2	市民農園土地借上業務	借上面積	m ²	2,305	2,305	2,305	1,918	C	
		事業費	千円	51	51	51	42		
3	ライスセンター管理業務	利用者数	人	2	2	2	2	D	
		事業費	千円	105	40	41	35		
4	ファミリー農園看板作製委託業務	作成枚数	枚	—	1	—	—		
		事業費	千円	—	19	—	—		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				216	161	185	816		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.38人	0.18人	0.33人			
		人件費（千円） B		2,828	1,322	2,325			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,044	1,483	2,510			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		129	108	37			
一般財源				2,915	1,375	2,473			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 趣味としての農作物の栽培ではあるものの、農業に対する理解を図る上での一助になるものと期待すると共に遊休農地の有効活用による地産地消推進のためにも、本事業は重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 管理する農園については、利用者（市民）に利用されることが最も重要であるため、成果指標に設定した。現在、市民いきいき菜園、ふれあい農園については全区画利用者あり。4月より再開した市民いきいき農園（三井）は30区画中20区画利用しており、残りの10区画については継続して公募を実施していく。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民農園を管理運営していくための必要最低限の業務構成となっており、適切といえる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農業に対する理解を促進するため、広く市民への利用を呼び掛けるものであり、市が実施することは適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	市民農園については、利用者が行う管理方法には課題があるため、適切な利用方法の周知徹底が必要である。 ライスセンターについては、利用者が少ないこともあるため、今後の見直し等について検討する必要がある。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	市民農園は余暇の活用、農業への理解、遊休農地の活用等を目的に設置したもので、利用者もあり成果を上げている。しかし、周辺の草刈り等は、利用者で実施する等、今後の農園維持管理について検討する必要がある。虹川ライスセンターは、現在、農業用機械（コンバイン、トラクター）のみの利用あり、この機械が使用不能になった時点で廃止する予定である。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	農業への理解を深めるために取り組んでいる本事業においては、予てより利用者の農園の管理に課題があることから、基本的な利用上のルールについてしっかり周知に努め、徹底を図って参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 4 -	作成者氏名	西村 功	連絡先	0833-72-1400	
事務事業名	農業振興対策助成事業		担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
					目 3	農業振興費
						総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	農業者や農業関係団体	意図 (対象をどのように したいのか)	農業者や農業関係団体の取組みや事業を支援することにより、農業の振興を図る
事務事業 の概要	・農業機械、施設の整備に係る支援（園芸施設整備事業、需要対応型産地育成事業等） ・農業者の取組みに対する支援（担い手農業者育成支援、就農促進事業等）		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
認定農業者数	人	21	21	20	21	95.2%	21	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	青果物品評価関連業務（補助金）	開催回数	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	100	100	100	100		
2	担い手農業者育成支援事業（補助金）	申請件数	件	11	13	14	—	A	
		事業費	千円	3,128	1,276	1,543	1,540		
3	地産地消推進型園芸施設整備事業（補助金）	申請件数	件	1	2	2	—	A	
		事業費	千円	150	234	231	600		
4	農業近代化資金利子補給関連業務（補助金）	申請件数	件	1	1	1	—	A	
		事業費	千円	66	41	37	40		
5	農村生活改善推進費関連業務（補助金）							A	
		事業費	千円	227	227	227	227		
6	農地有効活用推進事業（補助金）	申請件数	件	1	1	1	—	A	
		事業費	千円	348	150	150	150		
7	光市就農促進事業（補助金）	申請件数	件	1	1	1	1	A	○
		事業費	千円	720	1,920	1,920	3,780		
8	需要対応型産地育成事業（補助金）	申請件数	件	4	5	4	—	A	◎
		事業費	千円	13,221	14,243	8,643	19,450		
9	青年就農給付金事業（補助金）	申請件数	件	—	—	2	2	A	○
		事業費	千円	—	—	3,750	3,750		
10	新規就農資金利子補給関連業務（補助金）	申請件数	件	—	—	1	—	A	
		事業費	千円	—	—	12	23		
11	中山間地域等直接支払交付金	集落協定数	件	1	3	3	—	A	
		事業費	千円	2,040	6,997	6,995	6,996		
12	地場産農産物集荷等事業（補助金）	申請件数	件	2	1	—	—		
		事業費	千円	654	682	—	—		
13	ニューファーマー総合支援対策事業（補助金）	申請件数	件	—	4	—	—		
		事業費	千円	—	2,040	—	—		
14									
15									
直接事業費の合計（千円）		A		20,654	27,910	23,608	36,656		
職員人件費等	業務量（人工数）			0.68人	0.53人	0.78人			
	人件費（千円）	B		5,060	3,893	5,494			
人件費を含む総事業費（千円）		A + B		25,714	31,803	29,102			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金			9,580	16,151	13,743			
	地方債								
	その他								
一般財源				16,134	15,652	15,359			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 地産地消を核とした県産農産物の需要拡大と一体となって、米・大豆・麦の普通作物や野菜・果樹・花きなど園芸作物の産地づくりを促進することにより、新鮮・安心・安全な県産農産物を県民に安定供給できる体制づくりを進めることを目的とした補助金であり、重要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 農業者への支援を通じて、安定した農業経営体の育成を図る観点から、安定した農業経営体の一定の目安となる認定農業者の数を成果指標として設定した。認定農業者数は横ばいであるが、認定農業者に含まれる農事組合法人数は増加傾向にあり、安定した農業経営体の育成は着実に進んでいるといえる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 農業経営の安定化、さらには農業振興を達成するためには、機械購入に対する補助や新規就農者に対する支援等といった業務構成は適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農業経営の安定化、さらには農業振興を達成するためには、機械購入に対する補助や新規就農者に対する支援等を市が行うことは適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	農業従事者の高齢化、担い手不足が進む中、地域農業の担い手となる農業法人等の設立、支援を行うと共に、新規就農者支援や水田農業中心からより収益性の高い施設園芸等の推進を行い、生産拡大と収益の増加を図るため、農業法人及び担い手農業者の経営の安定化に対し支援を行う。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	市内の農業振興や地産地消の推進を図るとともに、高齢化している農業従事者への対策として新規就農者の確保に向けて、国や県、市など様々な制度を活用していることから、様々な補助金が掲げられているが、いずれも有効かつ適切に活用されており、今後もこうした事業に全力で取り組んで参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 5 -	作成者氏名	西村 功	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	農業振興拠点施設管理運営事業		担当課	農業耕地課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	Ⅲ 4 1	項目 人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					目 3 農業振興費
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	里の厨及び里の厨来訪者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	里の厨の紹介、周知を行うとともに、利用者の満足度を向上させ、魅力ある施設とする。
事務事業の概要	本施設の管理運営に指定管理制度を活用し、施設の設置目的に沿った運営が出来るようにする。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
直売所販売実績	千円	164,766	250,000	259,271	258,000	100.5%	258,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	里の厨パンフレット印刷業務	作成枚数	枚	12,000	0	0	—	B	
		事業費	千円	153	0	0	47		
2	農業振興拠点施設指定管理業務	利用者数	人	168,073	243,858	246,491	—	B	◎
		事業費	千円	0	600	600	618		
3	体験研修事業委託業務	体験事業開催数	回	22	41	—	—		
		事業費	千円	2,005	2,000	—	—		
4	資材購入業務	配布対象者数	人	280	336	—	—		
		事業費	千円	49	49	—	—		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,207	2,649	600	665		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.62人	0.40人	0.55人			
		人件費（千円） B		4,613	5,333	3,874			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				6,820	7,982	4,474			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		4,900					
		地方債							
		その他		3,054	650	600			
一般財源				-1,134	7,332	3,874			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 平成17年度の地産地消プラン策定から平成18年度光市特産品直売施設基本構想、平成19年度実証店舗（パイロットショップ）開設、平成21年度基本実施設計、平成22年度建設工事を経て、平成23年7月24日に農業振興拠点施設「里の厨」が開設された。同施設の適切な管理運営は、光市の農業振興へと直接的に結びつくものであるため、最重点化する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本施設の目的である農業振興の観点を踏まえ、農業振興の成果を検討するため直売所の販売実績を指標に設定した。実績については十分に成果が上がっており、目標値については前年比3%増で設定しているため適切と考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本施設の目的である農業振興、地域交流に資する事業という観点から、適切と考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 出荷者で組織する「里の厨事業協同組合」を指定管理者として施設の運営管理を委託しているため適切と考えられる。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	管理運営方法については、より良いものとするため、指定管理者と連携を図りながら、常に改善を図るようにする。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	指定管理者である「里の厨事業協同組合」は、25年度より事業協同組合として更なる組織運営体制の強化を図ったところであり、地域の核となる施設として重要業務である。今後は安全・安心な農産物の生産拡大に向けた栽培指導や農薬の適正使用等について重点的に支援をする。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	里の厨の施設管理においては、指定管理者となっている「里の厨事業協同組合」の努力により、他の施設に比べ相当に低額な委託料となっているが、今後も引き続き多くの来場者に喜んでご利用いただくため、適切な施設管理に努めていただけるよう関係者と連携を図って参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 6 -	作成者氏名	西村 功	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	地産地消推進事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	Ⅲ 4 1	項目 人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					目 3 農業振興費
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	農業体験など各種体験事業を実施し、都市と農村の交流を図ることによって、地産地消を推進する。
事務事業の概要	農業体験の実施について業務委託を行い、都市と農村の交流を図り、農業への理解を深めることにより地産地消を推進する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
体験農園参加者数	人	156	304	586	310	189.0%	600	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	地産地消推進事業委託業務	体験事業開催数	回	—	—	39	48	B	◎	
		事業費	千円	—	—	2,000	2,000			
2	地産地消プラン市民アンケート送付業務（後納郵便代）	アンケート送付数	件	—	1,503	—	—			
		事業費	千円	—	68	—	—			
3	地産地消プラン推進会議開催業務（お茶代）	開催回数	回	—	—	3	—			
		事業費	千円	—	—	5	—			
4	地産地消プラン印刷業務	印刷部数	部	—	—	100	—			
		事業費	千円	—	—	95	—			
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						168	2,000		2,000	
職員人件費等		業務量（人工数）				0.38人	0.08人	【重点業務欄】		
		人件費（千円） B				2,791	564			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						2,959	2,564	◎	最重点化業務 ※1項目を選択	
財源内訳		国庫支出金						○	重点化業務 ※2項目以内で選択	
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源						2,959	2,564	

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 地産地消を推進していくうえで、都市と農村の交流は重要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 普段農業に接することのない人が体験農園に参加することは、農業・農村への理解や関心を高め、地産地消の推進につながるものであるため、体験農園の参加者を成果指標として設定した。体験農園の中には様々なメニューが用意されており、多数の参加者も得られているため、高い効果が得られている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 普段農業をしない人が農業を体験するためには、農業体験教室の開催は有効な手段といえる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は「里の厨事業協同組合」に委託を行っているが、都市と農村の交流を通じた理解促進や農村地域の活性化といった本事業の目的は、光市農業振興拠点施設「里の厨」の趣旨と一致しており適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	体験農園の開催方法や参加者の募集方法等については、委託先と協議を行いながら、より効果的なものとなるよう改善を図る。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	地産地消を推進するには、都市と農村の交流を図ることは有効であり、農業体験などの各種体験事業を里の厨を拠点として実施して行くことが最適であり、今後も継続して行くことが重要である。ただし、参加者の集め方には工夫が必要と考える。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	農業拠点施設と銘打った里の厨周辺の農地を活用し、1年間にわたり非農家方々が農業者の指導を受けながら農業体験に取り組み、農業や地産地消への理解を深めていただくことを目的としている本事業には、毎年多くの応募があり、熱心な活動が展開され好評を得ている。また、この経験を通して、その後も本格的に農業をやってみたいという参加者のニーズに対し農地の紹介も行っており、事業効果は高いものとする。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 7 -	作成者氏名	西村 功	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	光市特産品開発促進大型農業施設整備事業		担当課	農業耕地課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	Ⅲ 4 1	項目 人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					目 3 農業振興費
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	農産物の特産品化・6次産業化に取り組む農事組合法人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	特産品・6次産業化製品の開発・生産・製造を行えるようにする。
事務事業の概要	農産物の特産品化・6次産業化に取り組むための施設整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	施設整備支援業務（補助金）	申請件数	件	—	—	1	1	C	◎
		事業費	千円	—	—	49,125	31,480		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						49,125	31,480		
職員人件費等		業務量（人工数）				1.00人			
		人件費（千円） B				7,044			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						56,169			
財源内訳		国庫支出金				27,696			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源						28,473	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>光市総合計画の「里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト」及び第2次地産地消プランに掲げられた第六次産業化に向けて農業者の取組みを促進するため最重点化とした。</p>
--

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本補助金の性質上、不特定多数を対象とするものではないため指標化は困難と思われる。 しかし、本補助金により1次産業や6次産業化が活性化され、特産品の生産・製造・販売に寄与すると考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 申請書類の審査及び成果物の検査、補助金の支出が主な業務となり、補助要綱に従った補助事業に必要な業務である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 6次産業化に取り組む農業者の取組みを補助金により促進するため、市の役割として適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	本補助事業の効果を見込むためには、実施主体の財務状況や経営計画などを事前に精査し、事業遂行に適する経営体であるか確認する。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	第六次産業化の促進により、まさに「新たな価値」を生み出す事業であるが、交付要綱上、農業者誰もが実施主体になれる事業ではない。実施主体の財務状況や経営計画などを精査する必要があることから十分な協議・調整が必要となるため、今後、継続した事業実施は困難と思われる。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	光市の新たな特産品開発を目指し、地元農事組合法人が取り組む六次産業化に向けた事業であるが、一方で、新規就農者が法人に就職され、法人経営上からも安定した収入を得る必要が生じていることから、本事業への期待は大きい。しかし、農業者にとっては未経験分野の事業であり多くの課題や困難はあるが、市としても全面的に支援に努め、事業の成功に繋げて参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 8 -	作成者氏名	西村 功	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	生産調整推進対策費	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
目 4	生産調整推進対策費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	水稻作付農家及び消費者	意図 (対象をどのように したいのか)	地域に配分された米の生産数量目標の達成及び市内において生産された米の消費拡大
事務事業 の概要	農協等と連携し米の生産数量目標の達成を目指す。また、光市産の米の消費拡大を目的として米消費拡大推進事業を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
生産数量目標達成率	%	99.1	98.5	98.5	100.0	98.5%	100.0	
事業中の米消費量	k g	610.6	351.5	663	400	166.0%	400	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名 事業費	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	生産調整推進対策業務（消耗品）	事業費	千円	60	11	74	74	B	○
2	米消費拡大推進事業	事業費	千円	600	600	600	600	B	◎
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				660	611	674	674		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.63人	0.51人	0.28人			
		人件費（千円） B		4,688	3,746	1,972			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				5,348	4,357	2,646			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		57		73			
		地方債							
		その他							
		一般財源		5,291	4,357	2,573			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
光市産の米の消費拡大については、地産地消プランと合致しており、地元農家の所得向上にもつながることから最重点とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 主食用米の生産においては、需要に応じた適切な生産数量を確保することが重要であるため、生産調整の達成率を成果指標に設定した。 また、光市産の米を消費者にPRし、その消費を拡大する上での目安として、消費量を成果指標に設定した。 各事業とも、目標はほぼ達成できており、業務の実施は効果的である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生産数量目標の確実な達成と光市産米の消費拡大を図る上において、それぞれの業務構成は適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農協等と連携しながら事業を推進していくうえで、市が行うことについては適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 生産調整の推進にあたっては、農協等関係機関との連携を密にし、目標の確実な達成を目指していく。 米消費拡大推進事業については、更なる消費拡大を目指し、常に改善意識を持って取り組む。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	農家の経営安定化を図るため、JAと連携し戸別所得補償制度の交付事務を正確に実施する。また、地産地消推進のため、市内で生産された良品質米のPRを里の厨を中心に行うことにより、更なる米の消費拡大を推進する。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	米消費拡大推進事業については、市内一円の農家が参加している里の厨を中心に事業に取り組み一定の効果を上げているが、事業内容については今後も更なる米の消費拡大が図られるよう、常に改善意識を持って取り組んで参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 9 -	作成者氏名	西村 功	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	イベント等開催事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	Ⅲ 4 1	項目 人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					目 5 地域農政総合推進費
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	農林水産業従事者、一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	イベントにより、産地と都市部の交流を図り、生産者と消費者における農業振興及び地産地消意識の高揚を図る。
事務事業の概要	・ルーラルゆうゆうフェスタ…国道188号等のルート上の朝市などを結び産地と都市部の交流を図る ひかりふるさとまつり…ふるさとの文化や伝統を紹介しながら地場産農林水産物を展示販売することにより地産地消を促進する		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ルーラル来場者数	人	1,600	1,400	1,400	1,400	100.0%	—	
ひかりふるさとまつり来場者数	人	20,000	20,000	20,000	20,000	100.0%	20,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	ルーラルゆうゆうフェスタ交通整理委託業務	整理員数	人	5	5	5	—	D	
		事業費	千円	32	32	32	34		
2	ルーラルゆうゆうフェスタ調理配膳委託業務	事業費	千円	16	16	16	16	D	
3	テント借上業務	事業費	千円	126	124	129	221	D	
4	ルーラルゆうゆうフェスタ推進協議会事務局業務（負担金）	来場者数	人	1,600	1,400	1,400	0	D	
		事業費	千円	135	135	135	135		
5	ひかりふるさとまつり事務局業務（補助金）	来場者数	人	20,000	20,000	20,000	20,000	C	◎
		事業費	千円	3,150	3,150	3,150	3,150		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					3,459	3,457	3,462	3,556	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.93人	0.63人	0.98人			
		人件費（千円） B		6,920	4,628	6,903			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					10,379	8,085	10,365		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他					518		
		一般財源			10,379	8,085	9,847		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 地産地消を推進するとともに、住民参加型のまつりづくりによる郷土の文化・教育を紹介したまつりに取組むことで、市民活動の活性化を図ることができ、重要な業務である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 ひかりふるさとまつりは、広く市民へ地産地消の推進や郷土文化の紹介を目的として行うものであるため、来場者数を成果指標として設定した。ひかりふるさとまつりには多数の来場実績があり、開催によって、地産地消意識の高揚も図れ、一定の事業効果が達成できているといえるため、有効である。（ルーラル・ゆうゆう・フェスタについては今年度から事業廃止のため、0で記載。）
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 郷土の文化の伝承や、地産地消意識を高揚させるためには、まつりを開催することは効果的である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 実行委員会形式をとることにより、市民が参加できるまつりづくりが実現できるため、適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
ルーラル・ゆうゆう・フェスタ	ルーラル・ゆうゆう・フェスタ推進協議会解散による。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	秋の収穫祭と位置付け開催している「ひかりふるさとまつり」であるが重要な催しであるが、今後、里の厨やほぼ同一時期に開催される「ひかりまつり」との整理・統合を検討する必要がある。地域性があるため慎重な調整が必要である。また、ルーラルゆうゆうフェスタは地域協議会解散のため今年度から事業中止となる。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	ひかりふるさとまつりについては、事業の目的を明確にして光まつりとの住み分けを行い実施する必要があることから、故郷の伝統文化や収穫祭の意味合いに特化した内容とすべく、改善改革意識を持って取り組んで参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 10 -	作成者氏名	西村 功	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	地域農政総合推進事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 1	Ⅲ 4 1	項目 人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					目 5
					地域農政総合推進費
総合計画 後期基本計画 158 頁					

対象	生活改善実行グループ	意図 (対象をどのように したいのか)	生活改善実行グループが行う研修事業に対する支援を行い、地域農業の改善を図る。
事務事業 の概要	生活改善実行グループが行う先進地視察研修に伴う自動車借り上げ料等の支援		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
視察参加人数	人	33	35	28	30	93.3%	30	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	先進地視察研修に伴う自動車借上料等（消耗品、借上げ料）	視察箇所 事業費	箇所 千円	1 75	1 59	1 60	1 100	B	◎
2	光市生活改善実行グループ連絡協議会事務局業務	事業費	千円	0	0	0	0	B	○
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				75	59	60	100		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.23人	0.43人	0.13人			
		人件費（千円） B		1,711	3,159	916			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,786	3,218	976			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				1,786	3,218	976	

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 光市生活改善実行グループの光支部、大和支部の連携を強め、会員の生活改善意欲と実践力の高揚を図るためにも研修参加は重要な業務である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 研修実施による効果を効率的に発揮するため、生改連会員の研修参加率を成果指標に設定した。毎年、多くの会員の参加が得られており、効果的であるといえる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生活改善グループにおける活動、及び、研修の実施によって、会員の生活改善意欲と実践力の高揚を図ることが期待でき、また、光支部、大和支部の連携を強めることが期待できるため、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 生活改善グループの光支部・大和支部の連携を促す目的から、市が主体となることは適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	生活改善の活動をより効果的なものとするため、視察研修方法についての改善等を今後も引き続き検討していく必要がある。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	農村地域の生活環境の改善を図るため、活動グループ間の連携を強め、他地域との交流研修を今後も支援をすることが必要である。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	農村地域の女性の生活改善を目的とした活動を展開し、地域においていきいきと暮らせる社会づくりを進めている活動団体の支援策として実施している本事業については、補助金の適正支出を十分に検証しつつ引き続き取り組んで参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 11 -	作成者氏名	西村 功	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	畜産振興事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	Ⅲ 4 1	項目 人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					目 6 畜産業費
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	畜産農業者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	畜産農業者を支援・育成し、畜産振興を図る。
事務事業の概要	・繁殖や畜産経営にかかる経費の支援 (ワクチン代補助、人工受精液管理) ・上部団体、関係機関等との連携		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
家畜の飼養数(牛)	頭	243	218	222	220	100.9%	225	
家畜の飼養数(鶏)	羽	21,567	20,000	19,560	20,000	97.8%	20,000	

◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額(千円)						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	家畜人工授精液管理委託業務	利用件数	件	68	62	62	—	C	
		事業費	千円	258	405	258	258		
2	山口県畜産振興協会関連業務(負担金)	事業費	千円	43	43	43	43	A	
3	周南地区畜産振興協議会関連業務(負担金)	事業費	千円	0	230	212	212	B	○
4	光市家畜自衛防疫推進協議会関連業務(補助金)	接種頭数	頭	136	140	130	—	A	◎
		事業費	千円	110	110	97	110		
5	全国和牛能力共進会関連業務(視察研修出席旅費)	参加人数	人	1	1	—	—		
		事業費	千円	10	18	—	—		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				421	806	610	623		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.38人	0.38人	0.28人			
		人件費(千円) B		2,828	2,791	1,972			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				3,249	3,597	2,582			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		3,249	3,597	2,582			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
家畜伝染病予防のためのワクチン接種経費を補助することにより、農家の家畜自衛意識の向上及び畜産農家の経営安定を図れるため、重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 家畜の飼養頭数は畜産農家の経営状態の目安となるものであるため、頭数の維持または増頭を成果指標として設定した。全体的には減少傾向であり、畜産農家への支援を継続して行う必要があると考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市内の畜産農家は、繁殖を主とする農家が多く、ワクチン接種経費の補助等は経営安定のためには有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 広域の協議会等においては、関係機関と効果的に連携しながら畜産振興を図ることが重要であり、現在の取組み方法は適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 家畜人工授精液管理委託業務については、補助金等への変更を検討。 周南地域畜産振興協議会については、関係機関との連携を密にし、効果的な事業が行えるように努める。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	市内の畜産農家は小規模であることから、国、県の支援策が受けにくいところであるが、若手畜産農家があることから今後の経営計画等の把握に努め、有効な支援策等による畜産振興を図っていくことは重要である。しかし、家畜人工授精液管理委託業務は、補助金に変更等の検討が必要である。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	畜産農家においては、外国産の輸入肉の影響から厳しい経営が続いているが、特に市内の事業者においては経営規模が小さく国や県の支援も受けにくい状況にあることから、市としては可能な範囲で適正な支援に努めて参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 12 -	作成者氏名	西村 猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	県営土地改良事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	Ⅲ 4 1	項目 人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					目 7 農地費
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	県営事業対象施設の利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	農道通行者の安全確保並びに農家の負担軽減を図る
事務事業 の概要	県営事業として実施する大規模農道（立野浅江線、高尾鍋倉線、大和農免農道）の補修・改修並びに塩田石城の里地区の暗渠排水整備。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	県営土地改良事業負担金支払（農道 保全対策事業）	件数	件	—	1	2	1	A	◎
		事業費	千円	—	13,050	31,075	15,000		
2	県営土地改良事業負担金支払（農地 整備事業負担金）	件数	件	2	2	1	1	A	○
		事業費	千円	4,125	3,439	4,125	4,813		
3	県営土地改良事業借入金償還補助金	地区数	地区	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	17,556	17,241	16,037	14,391		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
直接事業費の合計（千円） A				21,681	33,730	51,237	34,204		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.32人	0.33人	0.43人			
		人件費（千円） B		2,381	2,424	3,029			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				24,062	36,154	54,266			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		24,062	36,154	54,266			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
<p>【最重点化する業務】大規模農道は県道と同程度の交通需要があり、延長も長く構造物が多く設置されているため、施設の老朽化に伴う機能低下により発生する第三者被害や再建する必要が生じれば巨額の費用が必要となることなどが懸念されます。このため、機能低下を生じた部分の補修・改修は利用者の安全確保を図るだけでなく農道の長寿命化を図る上からも重要な業務であると判断されるため。</p> <p>【重点化する業務】農家の生産性を向上させるために必要不可欠な事業であると判断されるため。</p>

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 事業効果や経済性などを検証したうえで補助事業として採択されており、事業の完了をもって目的を達成することから成果指標は設定していない。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業効果、経済性などの検証を行った上で補助事業として採択されたものであることから、当該業務は有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 補助事業であり、実施主体の要件も制度のなかで定められていることから妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	老朽化した農道の大規模な補修・改修を県営事業で実施しており、利用者の安全確保が図られることから多大な事業効果が上がっている。また、広範囲での農地整備などは、農事組合法人の経営安定化に向け、営農労力などの軽減や生産性の向上が図られることから、積極的に取り組むものであり、事業費の一部を負担する当事業は、今後も必要な事業である。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	条件的に有利な事業として要望を行い採択され県営事業として実施した事業に係る費用負担は当然であり、負担割合も予め決められたものであることから、光市が独自に制度内容を見直すことは不適當である。ただし、事業要望の段階においては、事業の必要性や費用対効果も含めて、光市としての検証を十分に行うことが必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 13 -	作成者氏名	西村 猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	単独土地改良事業		担当課	農業耕地課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	Ⅲ 4 1	項目 1
人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	農業施設利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	営農労力の軽減並びに生活環境の改善を図りたい
事務事業 の概要	老朽化した水路、農道施設の改修を行い営農労力の軽減並びに生活環境の改善を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	農業農村整備標準積算システム運用・保守管理委託料	件数	件	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	60	60	60	170		
2	測量登記委託料	件数	件	7	0	11	9	A	
		事業費	千円	1,373	0	1,512	2,100		
3	水路改修工事	件数	件	8	11	11	9	A	◎
		事業費	千円	9,062	12,175	12,050	10,000		
4	農道整備工事	件数	件	9	8	4	2	A	○
		事業費	千円	9,830	4,229	5,645	2,500		
5	農道舗装整備工事	件数	件	3	2	1	1	A	
		事業費	千円	4,085	3,757	1,974	2,000		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				24,410	20,221	21,241	16,770		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.47人	0.53人	0.73人			
		人件費（千円） B		3,497	3,893	5,142			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				27,907	24,114	26,383			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		27,907	24,114	26,383			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
【最重点化する業務】近年、局地的な集中豪雨の頻度が高く、水路護岸の破堤に伴う農地被害や家屋浸水などが懸念されることから、早急な対策が必要と考えられるため。
【重点化する業務】農道は耕作道のみならず生活道としての利用もあり、農道の老朽化に伴う陥没事故等の第三者被害を防止する観点からも対策が必要と考えられるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 既存に利用されている施設を対象とした改修であり、工事完了をもって目的を達成することとなることから、成果指標などは指定していない。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 実施に当たっては、事業効果や経済性などを検討し、工事を実施しているため有効であると判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市が管理すべき水路、農道を対象とした事業であり、妥当であると判断できる。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	老朽化した用排水路や農道舗装の改修工事の要望が多くある。原材料支給や農地・水保全環境や中山間直接支払等の補助事業を活用し地元での対応をお願いしているところであるが、農村地域の高齢化や農業人口の減少により対応が困難な場所もあり、小規模ではあるが地元対応が出来ない個所を精査し計画的に整備をしているもので、今後も必要な事業である。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	地域農業の振興や環境保全を図る上で、農業用施設の維持管理や改修工事は必要不可欠である。こうした要望は市内各所から多く寄せられていることから、公平性の観点からは適切な優先順位を判断し、限られた財源の中で計画的な事業実施に努めて参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 14 -	作成者氏名	西村 猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	土地改良施設管理事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					目 7 農地費
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	周南広域農道トンネル利用者、農業施設利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	周南広域農道トンネル内の安全性確保、営農労力の軽減
事務事業の概要	周南広域農道のトンネル照明について、電球取替えなどの維持管理を行う。また、各自治会ごとに10[万円/年]以内の資材支給により、農業用施設の維持補修等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	周南広域農道トンネル照明の維持管理	件数	件	1	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	980	944	1,003	1,026		
2	原材料支給	件数	件	59	56	28	25	A	○
		事業費	千円	3,307	3,320	1,660	1,708		
3	農道維持管理	草刈り等回数	回	2	2	—	—		
		事業費	千円	8,101	5,511	—	—		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					12,388	9,775	2,663		2,734
職員人件費等		業務量（人工数）		0.47人	0.33人	0.53人			
		人件費（千円） B		3,497	2,424	3,733			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					15,885	12,199	6,396		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			15,885	12,199	6,396		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
【最重点化の業務】周南広域農道トンネル照明の維持管理は通行者の安全確保を図るうえからも、必要不可欠と考えられるため。 【重点化の業務】農業用施設の維持管理を促し、施設の長寿命化を図るうえからも、必要なものであると考えられるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 周南広域農道トンネル照明について、使用不能となった電球の定期的な取替えを行うことにより、通行者の安全確保に効果を上げている。また、原材料支給は利用者が維持補修を行う制度であることもあり、比較的軽微な劣化の段階で維持補修が行われることから、農業用水利施設の長寿命化を図る観点から大きな効果を上げている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 周南広域農道トンネル照明の通行者の安全を図る上からも必要不可欠な業務であり、また、原材料支給も農業施設の維持管理を促し、施設の長寿命化を図るために重要な業務であり有効であると思われる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共性の高い農業用施設の維持管理を行う業務であり、光市が実施することが妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	幹線農道のトンネル照明等の維持管理は、車両や通行者の安全を図る上からも必要不可欠なものであり、今後も必要な事業である。また、原材料支給は農業用施設の維持管理に必要で、施設の長寿命化が図れもので、有効な事業と考える。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	課長記載のとおりである。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 15 -	作成者氏名	西村 猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	農地保全管理事業	担当課	農業耕地課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	Ⅲ 4 1	項目 人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	農業施設利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	営農労力の軽減を図る。
事務事業の概要	農地・水保全管理支払交付金事業は補助金を支出することにより、農家の負担軽減を図るとともに農村環境の保全に努める。 土地改良区合同事務所事務費補助は地元調整や農家の負担金借入や償還事務を行い、農家の負担軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	公用車管理業務	件数	件	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	12	156	51	90			
2	地籍調査地図訂正業務	件数	件	2	0	1	1	A		
		事業費	千円	578	0	1,023	1,180			
3	山口県土地改良事業団体連合会へ負担金支払	件数	件	2	2	2	2	A		
		事業費	千円	821	821	749	784			
4	農地・水保全管理支払交付金事業	件数	件	1	1	1	1	A	◎	
		事業費	千円	3,797	2,647	2,581	3,629			
5	農地保全管理事業に伴う事務	件数	件	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	182	225	185	265			
6	光市土地改良区合同事務所事務費補助	件数	件	1	1	1	1	B	○	
		事業費	千円	8,952	7,400	7,000	7,100			
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					14,342	11,249	11,589		13,048	
職員人件費等		業務量（人工数）				0.38人	0.43人			
		人件費（千円） B				2,791	3,029			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					14,342	14,040	14,618			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金				133	103			
		地方債								
		その他								
		一般財源				14,342	13,907	14,515		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
【最重点化する業務】農地・農業用施設の保全管理を行うための国の制度であり、農家負担の軽減に大きく寄与しているため。 【重点化する業務】地元調整や農家の負担金借入や償還事務を行うことにより農家負担の軽減に大きく寄与しているため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 農地・水保全管理支払交付金事業は、農地保全管理、農道・水利施設の維持補修・更新等、農地及び農業施設管理に関し、幅広い用途で利用できる補助制度です。また、実施方法等は基本的に利用者の裁量に委ねられるためニーズに応じた柔軟な対応が可能となり、営農労力の軽減を図るなど大きな効果を上げています。また、土地改良区合同事務所事務費補助は、負担金償還事務など完済すれば終了する業務もあり、今後の在り方も含めて、当該業務の妥当性を再チェックする必要があります。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 補助金等を活用することにより、農村環境の保全や営農労力の軽減に大きな効果を上げていることなどから、有効であると思われる。 光市土地改良区合同事務所事務費補助について、現状は事業を円滑に進め地元農家の負担軽減に寄与しており、有効と考えられるが、将来的なあり方については検証する必要があります。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 対象となる事業は何れも公共性が高く、光市が実施することが妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	光市土地改良区合同事務所事務費補助について、光市土地改良区合同事務所の業務体系を整理することにより、現状の具体的な業務内容などについて確認し、業務量、業務レベルなどを検証することにより、費用対効果を分析し、現状把握を行う。H26年7月から調査開始予定。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	農地・水保全管理支払交付金の活動組織は事務手続きの煩雑等により減少している。しかし、農村地域の環境維持や保全には有効な事業であり、今後も必要な事業である。一方、土地改良区合同事務所補助は、必要な現状把握を行い、今後の業務内容や業務量などを検証し、将来的なあり方について検討する必要がある。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	農地・水保全管理事業については、課長記載のとおり事務手続きの煩雑さなどにより活動組織数が一進一退の状況にあるが、農業従事者の減少や高齢化の進展により、地域環境の保全にとっては極めて有効な事業であり、引き続き活動組織の確保に向けて関係者と協議を進める必要がある。一方、土地改良区合同事務所に対する補助金は、これまでも削減に努めており、今後も関係者に対して経費削減への努力に理解を求めて参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 16 -	作成者氏名	西村 猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	団体営土地改良事業		担当課	農業耕地課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					目 7 農地費
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	団体営事業対象施設の受益者	意図 (対象をどのように したいのか)	農家負担の軽減を図る
事務事業 の概要	団体営ほ場整備事業の事業費補助により、農業者負担を軽減し、農業生産性の向上を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）					業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算
1	団体営土地改良事業借入金償還補助	件数	件	1	1	1	—	D	
		事業費	千円	4,535	4,535	4,535	—		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					4,535	4,535	4,535		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.17人	0.23人	0.22人			
		人件費（千円） B		1,265	1,690	1,550			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					5,800	6,225	6,085		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			5,800	6,225	6,085		

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務
※1項目を選択
 - 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 事業完了により選択しない。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 ほ場整備の実施により、効率的な耕作が行えるようになり、農業の効率化が図られ、事業費負担の軽減など大きな効果を上げている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 農家の負担軽減に大きく寄与しており有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 補助事業であり、実施主体の要件も制度のなかで定められていることから妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
団体営土地改良事業借入金償還補助	償還完了により廃止。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	野尻地区ほ場整備に係る償還金であり、事業として不可欠であったが、H25年度で償還完了となり、今後は事業としての必要はない。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	課長記載のとおり。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 17 -	作成者氏名	西村 猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	村づくり交付金事業(農業体質強化基盤整備促進事業含む)		担当課	農業耕地課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	農業用施設利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	生活環境の改善及び営農労力の軽減
事務事業 の概要	村づくり計画に基づき、補助対象事業として農業用施設の整備を行うことにより、営農労力を軽減し、農業生産性の向上並びに生活環境の改善を図るもの。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額 (千円)						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	臨時職員雇用	雇用人数	人	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	364	379	372	783		
2	村づくり交付金事業に伴う事務	事業費	千円	806	645	889	530	A	
3	測量設計登記委託	件数	件	0	14	20	3	A	
		事業費	千円	0	6,536	20,380	15,392		
4	農業用施設整備工事	件数	件	12	12	13	3	A	◎
		事業費	千円	110,767	129,286	80,473	130,734		
5	農道等用地購入費	件数	件	0	6	7	10	A	
		事業費	千円	0	3,182	3,705	18,771		
6	農業用施設等補償金	件数	件	5	3	11	3	A	
		事業費	千円	2,615	508	26,427	10,647		
7	家屋調査委託	算定件数	件	0	2	0	—		
		事業費	千円	0	756	0	0		
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A					114,552	141,292	132,246	176,857	
職員人件費等		業務量 (人工数)		1.03人	1.41人	1.12人			
		人件費 (千円) B		7,664	10,358	7,889			
人件費を含む総事業費 (千円) A + B					122,216	151,650	140,135		
財源内訳		国庫支出金		52,812	77,744	63,454			
		県支出金		26,406	38,872	31,727			
		地方債		25,000					
		その他							
		一般財源			17,998	35,034	44,954		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
【重点化する業務】事業目的が農業用施設の整備であることから最終段階である工事を重点化業務としている。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 H20年から事業開始し、農業用排水路3路線、農業集落道4路線、農業振興拠点施設（里の厨）が既に整備されている。これらの整備により、営農労力の軽減、農地被害の防止等、農業振興に大きな効果を上げている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業効果、経済性などの検証を行った上で補助事業として採択されたものであることから、当該業務は有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 補助事業であり、実施主体の要件も制度のなかで定められていることから妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	村づくり交付金事業は平成20年度からの5カ年事業で完了する予定であったが、国の政策転換により事業費が大幅にカットされ事業完了の見通しが立たないところであったが、計画的な予算措置となったことから、用排水路整備や、未着手であった土井・溝呂集落道、観音寺集落道、新たに要望のあった大田集落道、天符集落道について、事業推進を図り、H27年度に整備完了の予定である。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	課長記載のとおりであり、適切な事業進捗を図って参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 24 -	作成者氏名	西村 猛	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	単県農山漁村整備事業		担当課	農業耕地課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	Ⅲ 4 1	項目 人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					目 7 農地費
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	農業用施設利用者（受益者）の生活環境及び営農環境	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生活環境の改善と営農労力の軽減を図る。
事務事業の概要	県補助事業を利用し、農業用施設の新規・改良整備を行うことにより、生活環境の改善と営農労力の軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	単県農山漁村整備事業に伴う事務	件数	件	1	1	—	—		
		事業費	千円	398	449	—	—		
2	測量登記委託料	件数	件	0	1	1	—	D	
		事業費	千円	0	77	14	—		
3	測量設計等委託料	件数	件	0	6	1	—	D	
		事業費	千円	0	10,878	347	—		
4	農業用施設整備工事	件数	件	2	5	3	—	D	
		事業費	千円	9,198	7,613	18,825	—		
5	農道等用地購入費	件数	件	0	5	1	—	D	
		事業費	千円	0	1,649	355	—		
6	家屋等補償金	件数	件	0	1	—	—		
		事業費	千円	0	943	—	—		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				9,596	21,609	19,541			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.37人	0.73人	0.27人			
		人件費（千円） B		2,753	5,363	1,902			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				12,349	26,972	21,443			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		3,800	13,289	11,315			
		地方債							
		その他							
一般財源				8,549	13,683	10,128			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由	
事業完了のため選択しない	
評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 事業効果や経済性などを検証したうえで補助事業として採択されており、事業の完了をもって目的を達成することから成果指標は設定していない。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事業効果、経済性などの検証を行った上で補助事業として採択されたものであることから、当該業務は有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 補助事業であり、実施主体の要件も制度のなかで定められていることから妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	平成25年度をもって事業が完了した。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	平成25年度をもって事業が完了した。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	810 - 9 -	作成者氏名	弥益 哲也	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	農道維持管理事業	担当課	道路河川課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 1 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 快適な暮らしを営むために 災害に強いまちづくりの推進
					目 7 農地費
					総合計画 後期基本計画 142 頁

対象	農道の利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	農道の安全性・利便性の維持増進
事務事業 の概要	農道の草刈りや補修のための資材支給を行い、維持管理を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
管理瑕疵を伴う農道事故	件	—	0	0	0	100.0%	0	
管理瑕疵を伴わない農道事故	件	—	4	3	0	0.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	除草業務委託業務	委託件数	件	—	—	4	4	B	◎
		事業費	千円	—	—	8,911	6,269		
2	農道維持管理業務	資材支給等件数	件	—	—	49	50	B	○
		事業費	千円	—	—	1,959	2,017		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						10,870	8,286		
職員人件費等		業務量（人工数）				1.10人			
		人件費（千円） B				7,748			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						18,618			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源						18,618	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 周南広域農道などは交通量が多く、常に安全な状態にしておく必要があるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 農道での事故は年数件発生しているが、管理瑕疵責任を問われるものは近年発生していない。ただ、大規模な農道については市が直接維持管理を行っているが、小規模な農道については地元管理となっており、近年では高齢化により維持管理が困難だという相談が増えている。また、農道の経年劣化により、資材支給の相談が増えており、予算の不足が問題となっている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 農道の維持管理を行うことから、業務の構成は有効であると判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 大規模農道は市での管理、地域の小規模農道は地元での管理としているが、高齢化が進むことにより、役割配分は再検討する必要があると思われる。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈り、側溝清掃といった地元での維持管理作業を負担金を取りながら市で実施する。 ・予算が増えれば農道の利便性、安全性が向上する

事務事業執行責任者 (課長名)	田村 格平
事務事業の 今後の方向性	市民の安心・安全を確保するには、道路施設等の維持・修繕は必要であり、市民の満足度が上がるよう改善策を検討し、今後も事業を継続していく。

最終評価責任者 (部長名)	岡田 新市
部長意見欄	市民の安心・安全を確保するため、道路施設の維持管理は必要である。また、施設の長寿命化を図る上でも適切な維持管理を行っていく。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 18 -	作成者氏名	西村 功	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	農村婦人の家管理運営事業		担当課	農業耕地課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	Ⅲ 4 1	項目 1
人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興					総合計画 後期基本計画 158頁

対象	農村婦人の家の利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	農村の婦人及び高齢者の生活文化の向上に資する施設運営をし、利用者が創作活動並びに生活改善の知識及び技術の習得や自主的なグループ活動に取組めるようにする。
事務事業 の概要	農村婦人の家の適正な維持管理		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
農村婦人の家の利用件数	件	371	350	360	300	120.0%	300	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名 事業費	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	施設管理運営業務	事業費	千円	719	714	699	683	B	○
2	施設維持管理業務	修繕箇所数 事業費	箇所 千円	4 117	2 655	5 285	— 216	B	◎
3	カギ管理委託業務	事業費	千円	102	103	103	106	A	
4	消防設備保守点検委託業務	点検回数 事業費	回 千円	2 36	2 36	2 36	2 38	A	
5	清掃委託業務	清掃回数 事業費	回 千円	2 95	2 95	2 95	2 95	A	
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,069	1,603	1,218	1,138		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.38人	0.18人			
		人件費（千円） B		1,339	2,791	1,268			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,408	4,394	2,486			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		136	124	143			
		一般財源		2,272	4,270	2,343			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農村の婦人及び高齢者の生活文化の向上に資するための施設であるが、老朽化も進んでいることから適切な維持管理が重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 施設の効率的な利用を促進する観点から、利用件数を成果指標に設定した。1日1件程度の利用があり、施設の効率的な利用は行えているといえる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適切な管理運営、また、維持管理が行われることによって本施設は効果的に使用されるため、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農村の婦人及び高齢者の生活文化の向上に資するためという観点から、市において管理することは適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	施設の老朽化が進んでいるため、延命化のための適切な利用方法等について、利用者に周知を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	建築後30年が経過し施設や設備の老朽化が見られる。地域の女性グループや高齢者の利用が多い施設であるため、長寿命化を図るためにも早めの改修工事が必要である。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	老朽化が進んでおり、近年様々な機器類の故障等が目立つようになっている。施設の延命化に向けて適切な維持管理に努めて参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 19 -	作成者氏名	西村 功	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	周防多目的集会所管理運営事業			担当課	農業耕地課
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	Ⅲ 4 1	項目 1
人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	周防多目的集会所の利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	施設の適正な維持管理を行い、利用者が適切に利用できるようにする。
事務事業 の概要	周防多目的集会所の適正な維持管理		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
周防多目的集会所の利用件数	件	256	191	253	200	126.5%	200	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	施設管理運営業務	事業費	千円	603	528	532	530	B	○
2	施設維持管理業務	修繕箇所数	箇所	4	3	2	—	B	◎
		事業費	千円	87	43	156	89		
3	カギ管理委託業務	事業費	千円	103	103	103	103	A	
4	消防設備保守点検委託業務	点検回数	回	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	35	35	35	36		
5	清掃委託業務	清掃回数	回	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	74	74	74	95		
6	浄化槽維持管理業務（法定検査手数料・維持管理委託）	検査回数	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	207	207	207	203		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,109	990	1,107	1,056		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.38人	0.18人			
		人件費（千円） B		1,339	2,791	1,268			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,448	3,781	2,375			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		135	119	134			
一般財源				2,313	3,662	2,241			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
農業農村の活性化を図るため、農業振興の拠点施設として整備された施設であるが、老朽化も進んでおり、適切な維持管理が重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 農業農村の活性化を図るための施設であり、施設の効率的な利用を促進する観点から、利用件数を成果指標に設定した。本来の目的の利用については、多くないため、増やしていく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適切な管理運営、また、維持管理が行われることによって本施設は効果的に使用されるため、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 農業農村の活性化を図るため、農業振興の拠点施設として整備された施設であるとの観点から、市において管理することは適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 施設の設置目的に沿った利用度を、更に高めるように取り組む。 施設を適正に利用できるように、利用方法等を利用者に周知する。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	設置目的での利用が少なくなっているが、周辺人口も少ないことや、優良農地である千田郷地区の組織化や法人化への取り組みが進まないことも原因の一つであり、今後、県と連携し組織化等の話し合いを進め、設置目的での利用度を高めたい。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	施設の設置目的に沿った利用拡大が課題であると認識しており、課長記載のとおり対応して参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	710 - 20 -	作成者氏名	西村 功	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	加工センター管理運営事業		担当課	農業耕地課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 1	農業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 4 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興
					目 8 農村施設運営費
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	加工センターの利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	適正な管理により、加工センターの利用者が施設を適切に利用できるようにする。
事務事業 の概要	加工センターの適正な維持管理		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
加工センターの利用件数	件	148	152	149	150	99.3%	150	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	施設管理運営業務	事業費	千円	537	562	523	541	B	○
2	施設維持管理業務	修繕箇所数	箇所	1	4	3	—	B	◎
		事業費	千円	33	53	32	93		
3	し尿汲取り手数料	汲取り回数	回	0	1	1	1	B	
		事業費	千円	0	12	11	11		
4	グリストラップ清掃委託業務	清掃回数	回	0	0	1	1	B	
		事業費	千円	0	0	67	76		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				570	627	633	721		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.38人	0.18人			
		人件費（千円） B		1,339	2,791	1,268			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,909	3,418	1,901			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		70	75	85			
一般財源				1,839	3,343	1,816			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地域農業の振興及び農産物の有効活用を図るため設置された施設であるが、老朽化も進んでおり適切な維持管理が重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 施設の効率的な利用を進めるという観点から、利用件数を成果指標に設定した。味噌や豆腐の加工が主な利用になるため、利用時期に偏りがあるが、施設の効率的な利用は行えている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適切な管理運営、また、維持管理が行われることによって本施設は効果的に使用されるため、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 地域農業の振興及び農産物の有効活用を図るため設置された施設であるという観点から、市において管理することは適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	施設の老朽化が進んでいるため、改修等の必要性について検討していく。

事務事業執行責任者 (課長名)	末岡 眞一
事務事業の 今後の方向性	農産物の加工施設として稼働率は高いが、施設の老朽化が進んでいるため大規模な改修が必要である。特に食品を取り扱う施設にも関わらずトイレが汲み取りであり、施設排水も垂れ流し状態であるため、県道拡幅工事の状況を見ながら施設の改良について検討したい。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	食品を取り扱う施設としては施設の老朽化もあって様々な課題を抱えている。抜本的な対策の必要時期も迫っていると考えている。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 1 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	林業総務事務		担当課	水産林業課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 2	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした林業の振興
					総合計画 後期基本計画 190 頁

対象	職員、林業関係者、林業関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	森林の管理が円滑に実施できるようにしたい
事務事業の概要	市内の森林管理に関する業務の遂行、外部団体との連携による林業政策立案、積算システムによる業務の効率化を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	公用車管理業務	点検・給油	回	15	17	17	20	A	
		事業費	千円	88	120	105	306		
2	外部団体連携業務	出張回数	回		24	25	25	B	
		事業費	千円	2	7	5	12		
3	内部事務業務	設計件数	件	4	4	6	5	A	
		事業費	千円	139	143	145	181		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				229	270	255	499		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.70人	0.74人	0.74人			
		人件費（千円） B		5,209	5,436	5,213			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				5,438	5,706	5,468			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		139					
		地方債							
		その他							
		一般財源		5,299	5,706	5,468			

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務
※1項目を選択
 - 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 事務事業を構成する3つの業務は、森林の管理を円滑に図る為、一体的に進めていかなければならないもので有る為、重点化する業務を選択出来ない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 林業振興全体の事業を計画的に進めるために、必要不可欠な経費であり達成度や効果を求める物でない為、成果を数値化することは難しい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 職員の林業知識の向上と林業関係者等の連携による森林管理を行っていることから、林務全般の業務を遂行するために、必要最低限の経費を組み立て計画的に実施されている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光・大和森林組合と外部団体等の連携を図ることは、行政としての重要な役割であり、他団体との連携により業務を遂行する上でも妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	職員等における林業知識の向上に向け、必要な出張業務について、目的別、使用別の整理をし実施する。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	県及び他の市町関係団体等との連絡を密にし、関係事務を効率的かつ円滑に執行する。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	課長記載のとおり。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 2 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	海岸松林保全事業		担当課	水産林業課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 2 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	虹ヶ浜・室積海岸松林周辺の市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高度機能森林である海岸松林を適正に管理し、健全な松林の育成を図ることによって、市民が自然とふれあえる快適な空間を提供する。
事務事業の概要	室積、虹ヶ浜海岸松林の保育、支障木枯れ木等の除去、黒松の育苗等の実施		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
海岸松林の本数	本	59,600	43,600	43,400	43,600	99.5%	43,600	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	海岸松林保育事業	●	保育面積	ha	39	13	13	13	A	◎
			事業費	千円	13,461	8,190	8,894	9,610		
2	海岸松林維持管理事業	●	伐採本数	本	296	368	241	300	B	○
			事業費	千円	3,990	3,885	3,045	2,950		
3	黒松育苗・植栽事業	●	育苗・植栽本数	本	50	350	365	400	A	○
			事業費	千円	714	672	672	800		
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						18,165	12,747	12,611	13,360	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.47人	0.44人	0.44人			
		人件費（千円） B			3,497	3,232	3,099			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						21,662	15,979	15,710		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			5,355					
		地方債								
		その他								
		一般財源			16,307	15,979	15,710			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
松林内の草刈、支障木、枯れ枝、黒松植栽等の維持管理業務は、健全で快適な松林の保全に向け重要な業務であり、防風及び飛砂防備等の高度機能の持続的な発揮に向け、重点的に取り組むことが必要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 海岸松林の保育施策に基づき松林内の維持管理を行うことは、松の健全な成長を育み松林利用者である市民の安らぎと安全確保につながる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 海岸松林の保全と高度公益機能の持続的発揮に必要で適正な事務事業である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 松林の維持管理は、県有地においては県、その他の地域については市が行い、相互に連携を取りながら保安林としての機能維持に努めている。現在、市で行っている業務は高所作業等、特殊なものが多く市民等の役割分担は困難であるため、現時点では妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	近年、松の枯死木が多く更なる対策の検討が必要であることから、県や専門技術者に相談し調査研究等を進める。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	多面的機能を有する海岸松林を保育事業及び維持管理事業や市民との協働作業等により適正に管理することで、市民に快適な空間を提供する。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	砂防林としての機能発揮により市民生活を守るとともに、市民の財産である白砂青松の室積・虹ヶ浜両自然海浜を後世に引き継ぐためには、海岸松林の育成し保護していくことは、光市にとって極めて重要な事業である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 3 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	市民の森保全事業		担当課	水産林業課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 2 1	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	市民の森(保健保安林)の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民の森一帯は、昭和52年に保安林に指定され、森林浴・レクリエーションの場として整備された。今後も適正な維持管理を行い、憩いの場として市民に提供する。
事務事業の概要	保健保安林である市民の森 12箇所 (9.5ha) の草刈、植栽樹の剪定作業を実施し、市民や来場者に対して安らぎと憩いの場を提供する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
草刈、樹木の剪定箇所数	箇所	12	12	12	12	100.0%	12	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額 (千円)						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	市民の森維持管理業務	維持管理箇所数	箇所	12	12	12	12	B	○
		事業費	千円	2,600	2,430	2,535	2,802		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A					2,600	2,430	2,535	2,802	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.50人	0.37人	0.37人			
		人件費 (千円) B		3,721	2,718	2,606			
人件費を含む総事業費 (千円) A + B					6,321	5,148	5,141		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			6,321	5,148	5,141		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「保健文化機能」を持つ市民の森は「保健保安林」にも指定されており、市民の憩いと安らぎの場として、その機能を発揮させていくために重要な業務に位置付けている。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市民の森は昭和52年に保健保安林に指定され、毎年12か所の下刈りや枝打ち等を行っており、市民に憩いと安らぎの場を持続的に提供するためには、林内環境の整備が必要であり計画的に実施している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 訪れた人が快適に利用するための必要不可欠な業務であり、他に代わる業務は無い。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 当該地は市有林で市民の憩いの場となっており、市が継続的に維持管理保全に努める責任がある。維持管理作業に対する補助メニューも無い為、単独による実施が妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	市民の森一帯の施設は、整備後30年が経過していることから、案内板などの安全性や耐久性をチェックし今後の対応を検討する。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	市民の森は保健保安林の指定を受け森林浴やレクリエーションの場として機能を発揮しているが、整備後の年数が経過しているため改修を含めた今後の適切な維持管理の検討が必要である。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	課長記載のとおりであるが、本事業の費用対効果を高めるためには、市民の森について広くPRに努め、より多くの市民に活用していただけるような工夫を行うことも重要であると考えます。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 4 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	民有林振興事業		担当課	水産林業課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2	Ⅲ 4 2	Ⅲ 4 2	項目 2
人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした林業の振興					総合計画 後期基本計画 190 頁

対象	私有林野に造林事業を行う者（光大和森林組合）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	森林資源の造成を図り、土砂流出防備や水源涵養、保健保養の場の提供、木材林産物の供給、森林の持つ多面的機能を発揮させる。
事務事業の概要	民有林に係る植栽、下刈、間伐、除伐等の保育に係る補助金活用事業に対して、個人負担を軽減するため事業費の一部を補助し民有林の造林事業の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
民有林造林事業実施面積	ha	186	176	139	160	86.9%	136	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	民有林造林事業補助金交付事業 ●	民有林造林事業実施面積	h a	186	176	139	136	B	◎
		事業費	千円	17,885	12,473	10,139	15,000		
2	森林整備地域活動支援事業（23・24年度）	森林整備地域活動支援事業実施面積	h a	663	0	—	—	D	
		事業費	千円	726	0	—	—		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				18,611	12,473	10,139	15,000		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.42人	0.49人	0.49人			
		人件費（千円） B		3,125	3,600	3,452			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				21,736	16,073	13,591			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		726					
		地方債							
		その他							
		一般財源		21,010	16,073	13,591			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 森林環境の悪化により、森林の持つ多面的機能の低下が懸念される中、市内における森林のおよそ8割を占める民有林の森林整備の推進は必須である。民有林の造林を補助することにより、森林所有者における費用の負担軽減を図り森林所有者の意欲の醸成と森林の持つ公益的機能の増進を図る必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 国から森林林業再生プランが示され、林業再生へ向けての新たな制度づくりが示された。民有林補助事業については森林の有効活用が図られるよう、森林組合が民有林所有者の了解のもと森林整備計画により森林整備を図ることは適切である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 民有林補助事業は森林所有者個人の意欲向上を計り森林の公益的機能を発揮させていくために必要な制度であるが、新たに定められた補助要件が本市の実態に合致しない部分が多い。 今後の国の動向を見極めながら、事業の採択基準の弾力的な運用を要望していく。 森林整備地域活動支援事業については、活用できる事業内容に制限があるため有効性が低い。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 民有林補助事業は、国と県の補助額により本市の補助額が決定する仕組みになっている。各行政が協力して民有林の支援を行うことは、森林の公益的機能の発揮を目指す上で妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
森林整備地域活動支援事業	現状の補助メニューの中では実状にそぐわない為、活用が困難であり休止としたい。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	森林整備地域活動支援事業は、活用できる事業内容に制限がある為、本市の実状にそぐわない部分が多いことから、国の動向を注視しながら事業の弾力的な運用を求めていく。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	市内の森林の約87%を占める民有林について多面的かつ公益的機能を持続的に発揮するため、造林事業を行う際の補助を行い森林整備事業を実施する者を支援する。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	民有林は課長記載のとおり、森林の大部分を占めているが、所有者の高齢化や市外転出等により十分な管理ができていない状況にある。管理が不十分であると山が荒廃し、大雨時には住宅地等への洪水被害リスクが高まる要因の一つとなる。このため、本事業等により森林の適正管理に向けた誘導を行うことは、市民生活の安心・安全の確保という行政の重要な責務を果たす上で極めて重要であると考えている。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 5 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	林業振興事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 2	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした林業の振興
					総合計画 後期基本計画 190 頁

対象	職員・外部関係団体	意図 (対象をどのように したいのか)	研修・育成等を行うことにより、林業振興を図る。
事務事業 の概要	林業各種団体の負担金、光大和森林組合への育成指導補助金、林業各種団体の広報誌の購入		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	内部事務業務	参考図書購入数	部	24	24	24	24	B	
		事業費	千円	145	126	102	57		
2	山口県林業協会負担金	事業費	千円	54	56	50	40	A	
3	流域林業活性化センター負担金	事業費	千円	21	21	21	18	A	
4	育成指導補助業務	事業費	千円	900	900	900	900	B	◎
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,120	1,103	1,073	1,015		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.37人	0.50人	0.50人			
		人件費（千円） B		2,753	3,673	3,522			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,873	4,776	4,595			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		649	515	667			
		地方債							
		その他							
一般財源				3,224	4,261	3,928			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 組合員の研修や下部組織の育成、林業関係の講習会等を開催し組合員や下部団体などの林業に対する意欲の向上を図るうえでは中心的役割を担っている光大和森林組合へ、一定の補助金交付は必要であり重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 事務事業の活動指標は成果を求める物でなく、職員、外部団体との林業振興を図るうえでの研修や林業育成を目指すものであることから、森林整備や林業生産活動の活性化につながる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 林業振興業務の外部関係団体とは、広域的な林業振興を図る上で、他市の先進事例の研究や意見交換を行うことにより、より一層の林業振興が図られる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市林業振興事業は企業や市民等の意見も参考に取り入れながら様々な施策の展開を図る上では、市が実施主体として果たす役割は重要であり妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	育成補助業務は、平成17年度に大幅な削減を図っていることから、当面光大和森林組合の施業計画や経営状況などに注視しながら見守っていくことが必要である。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	林業の振興を図るため業務に必要な図書を購入するとともに、林業生産活動活性化のため山口県林業協会及び岩徳流域林業活性化センターへの負担金や市内の森林施業の多くに取り組んでいる光大和森林組合への補助金を適切に支出する。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	林業振興を図る上では関係者等の連携や人材の育成は、地道ではあっても重要な部分であり、引き続き活動状況等を確認しながら適正に対応して参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 6 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	自然敬愛推進事業		担当課	水産林業課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 2 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	森林のはたらきを知り、現代にあった森との共生について考え、次世代を生きる子どもたちへ、健康な森林を継承していく。
事務事業の概要	自然敬愛基本構想に基づく森林環境の保全と活用により快適空間の創出を図るため、市民との協働による取り組み。 市民や訪れる方々に安らぎと憩いの場、環境学習の場として提供している。 市民参画により白砂青松の美しい海岸松林を保全する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
白砂青松10万本大作戦	本	400	700	400	700	57.1%	400	
どんぐりまつぼっくり教室	参加家族	9	14	20	20	100.0%	20	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務		
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標				
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算				
1	どんぐり・まつぼっくり教室	●	開催回数	回	1	1	1	1	A	○		
			事業費	千円	18	15	16	17				
2	伊藤公の森周辺保育	●	保育面積	ha	8	8	8	7	B			
			事業費	千円	1,502	1,533	1,680	1,670				
3	白砂青松10万本大作戦	●	植栽本数	本	400	700	400	400	A	◎		
			事業費	千円	147	169	119	144				
4	どんぐりの森づくり	●	植栽本数	本	20	20	20	20	B			
			事業費	千円	320	318	370	367				
5			事業費	千円								
6			事業費	千円								
7			事業費	千円								
8			事業費	千円								
9			事業費	千円								
10			事業費	千円								
11			事業費	千円								
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円） A						1,987	2,035	2,185		2,198		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.54人	0.58人	0.58人	【重点業務欄】 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択				
		人件費（千円） B			4,018	4,261	4,086					
人件費を含む総事業費（千円） A + B						6,005	6,296	6,271				
財源内訳			国庫支出金									
			県支出金				176					
			地方債									
			その他									
一般財源						5,829	6,296	6,271				

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市民と自然が共生できる快適で潤いと安らぎのある街づくりを進めるため「光市自然敬愛基本構想」に基づき、市民の参画による保全活動と、森林環境学習の場の創出は重要な業務である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「光市自然敬愛基本構想」に基づき、森林に触れる機会が少ない中、市民に森林環境保全の必要性を理解してもらう為、森林の保育、松の植栽等を通じて環境学習の提供が出来て市民との協働が図られている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 森林保全活動の実施や森林の働き等を知る学びの場の創出は、本事業の目的達成の為有効な手段であり、業務の構成は有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 自然敬愛基本構想の理念の元、森林環境の保全と森林の安らぎの場や市民とのふれあいの場を創出することにより、市が主体となって取り組むことは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	・伊藤公の森周辺保育は、継続事業の為、今後地域の林業ボランティア等との協働作業の可能性を模索する。 ・どんぐりの森づくり事業の内容については、参加しやすい取り組みが必要なことからこれまでの内容を洗い出し検討を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	市民参加型のイベントの開催により森林に関する学習や体験の場を提供するとともに、市民との協働による松の植栽や間伐作業を通じ自然敬愛の精神を育む。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	市民の協力を得ながらより効果的な事業展開を図って参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 7 -	作成者氏名	曾根 茂樹	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	有害鳥獣対策事業		担当課	水産林業課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 4 1	項目 III 4 1	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした農業の振興	
				目 2	林業振興費
					総合計画 後期基本計画 187頁

対象	農家ならびに有害鳥獣の被害を被る恐れがある市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	防護と捕獲の両面から、イノシシ・サル等の有害鳥獣による被害を防ぐ。
事務事業の概要	野生鳥獣により農作物被害対策として、捕獲の面から猟友会の協力で編成された捕獲隊3隊（東部捕獲隊・中部捕獲隊・西部捕獲隊）によるイノシシ・サル等の有害鳥獣の捕獲や防護の面から有害鳥獣防止資材購入補助を行う。 また、猟友会の高齢化に伴い、狩猟免許取得補助を推進することにより、将来の有害鳥獣捕獲隊を担う人材育成を行う。 今年度からイノシシ被害を防止するため山口県わな猟免許所有の農業従事者にイノシシ用箱わなを貸し出す事業と自衛わなで捕獲したイノシシの止め刺しを捕獲隊に依頼し、経費を支払った農業従事者に対し支払った経費分を補填する事業を開始する。 有害鳥獣捕獲、資材購入補助、狩猟免許取得補助、新規事業2件について市広報やホームページ等に掲載し周知を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
捕獲率（捕獲数/受付件数）×100	%	135	145	281	150	187.3%	180	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	単位	活動指標・決算額（千円）				業務評価	重点業務
				23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
1	有害鳥獣捕獲対策業務	捕獲頭数	頭	296	292	416	320	A	◎
		事業費	千円	1,563	4,051	2,592	2,345		
2	鳥獣被害防止対策業務（補助金交付）	補助金交付件数	件	115	150	118	130	A	○
		事業費	千円	1,813	2,365	2,018	2,500		
3	狩猟免許の助成業務	補助金交付件数	件	12	3	1	5	B	
		事業費	千円	31	7	2	13		
4	イノシシ・サル等の有害鳥獣による被害相談業務	被害報告受付件数	件	218	201	148	160	A	○
		事業費	千円	0	0	0	0		
5	有害鳥獣捕獲対策協議会交付金	事業費	千円	460	680	680	680	A	
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,867	7,103	5,292	5,538		
職員人件費等		業務量（人工数）		3.05人	3.05人	3.20人			
		人件費（千円） B		18,251	18,251	18,102			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				22,118	25,354	23,394			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金			1,890				
		地方債							
		その他		139	133	129			
		一般財源		21,979	23,331	23,265			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 農作物に甚大な被害を与える有害鳥獣対策を、捕獲と被害防止の双方により取り組むことで、農作物の被害防止・軽減を図り、農業従事者の生産意欲を向上させ、農業の安定を図る。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市民の満足度を高めるため、成果指標として捕獲頭数を対象とし、有害鳥獣の捕獲数の増加を目指す。成果指標とイノシシやサル等の有害鳥獣による被害相談件数に対する捕獲頭数について、平成25年度は目標を大幅に超える実績となっているが、農林行政推進の観点から、更なる被害相談件数等の減少を目指す。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 イノシシやサル等の有害鳥獣による農作物被害の防止において、捕獲による生息個体数を減少させることと防護面からの有害鳥獣防止資材購入補助の推進は有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 イノシシ・サル等有害鳥獣から農作物を防護することは、農業従事者だけでは限界があり、捕獲隊を活用した野生動物の捕獲や有害鳥獣防止資材の購入に対して行政が補助することは、農業従事者の生活の安定を図ることとなり、農業行政の推進に対して妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
止め刺しの支援事業	狩猟免許を保有し自衛わな（くくりわな、箱わな）により、イノシシを捕獲した後に止め刺しを捕獲隊に依頼し、その経費の2,500円を支払った農家に対し支援する。この支援によりイノシシの捕獲を推進する。
イノシシ捕獲用自衛箱わな貸出事業	狩猟免許を保有し自衛わなを設置する農家にイノシシ捕獲用箱わなを貸し出すことにより、イノシシの捕獲を推進する。（イノシシ捕獲用箱わな貸出可能数 3基）
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	イノシシやサル等の有害鳥獣による農作物被害は捕獲と防護の両面に対策を行っているが、なかなか減少しない状況にあることから、引き続き捕獲隊や地域住民等との連携を図りながら対策を実施する。また、今年度からの新規事業については、実績を十分検証し来年度以降の対策を検討する。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	農作物への被害が減少しない中、近年は市街地への出没も増加傾向にあり市民に不安を与えている。数多くの情報や苦情が寄せられており、対策としては記載の様々な事業を実施しているが、満足できる効果は得られていない。平成26年度から新たな事業にも着手するが、今後も他市町の取り組みなど様々な情報収集に努め、有効な対策を検討して参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 8 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	市有林管理事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 2 1	III 項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適正に管理することにより市有林の持つ公益的な機能を発揮させる。		
事務事業の概要	国庫補助金等を活用し、光市有林を「光市森林整備計画」等に基づいた造林及び保育、維持管理等の事業を実施し、森林の公益的機能を発揮を図る。				

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
市有林造林事業	ha	29	23	24	24	100.0%	24	
市有林管理事業	ha	2	2	1	3	44.2%	3	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	市有林造林事業	施業面積	ha	29	23	24	24	A	◎
		事業費	千円	9,555	9,082	9,776	10,863		
2	市有林管理事業	管理面積	ha	2	2	1	3	B	○
		事業費	千円	1,756	1,834	1,689	2,245		
3	森林国営保険事務	保障面積	ha	329	330	320	321	A	
		事業費	千円	1,305	1,304	1,309	1,300		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				12,616	12,220	12,774	14,408		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.53人	0.44人	0.39人			
		人件費（千円） B		3,944	3,232	2,747			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				16,560	15,452	15,521			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		3,612	3,238	3,392			
		地方債					5,481		
		その他							
一般財源				12,948	12,214	6,648			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市有林の造林、保育、維持管理等の事業は、水源涵養や山地災害防止、保健保養等の公益的機能を発揮させる為、長期的な視点に立ち計画的かつ効率的な整備をするために重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 国の示す全国森林計画及び山口県の示す地域森林計画に基づき「光市森林整備」を実施することは、民有林に対する整備の指標にもなることから、長期的な視点での計画的かつ効率的な整備の実施は適切である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国庫補助事業等を活用する事業であり、森林の管理及び造林木の成長のために必要不可欠なもので有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 国の求める林業振興政策を市有林において実践する上では、市が主体で実施することが適正であり妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	市有林の健全で豊かな森林環境を維持するため、維持管理内容の在り方について精査する。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	健全な森林環境を維持するため、光市森林整備計画に基づく造林保育事業や維持管理事業により市有林を適切に管理し森林の機能を発揮する。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	市有林の維持管理については整備計画に基づき適正に対応して参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 9 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	松林対策事業		担当課	水産林業課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
目 4	松くい虫防除費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 2 1	Ⅲ 2 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	防風、飛砂防備機能の恩恵を受ける 市民	意図 (対象をどのように したいのか)	防風及び飛砂防備保安林である海岸松林を病害虫から守る。
事務事業 の概要	室積、虹ヶ浜両海岸の松林を保全するため、薬剤の注入・松くい虫による枯れ松の伐倒駆除・処理により松林の病害虫被害を防止する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
枯損木伐倒処理事業	本	47	134	520	200	260.0%	200	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	病害虫防除対策事業 ●	薬剤注入松本数	本	287	270	753	270	A	◎
		事業費	千円	6,793	6,867	11,610	7,716		
2	枯損木伐採処理事業 ●	駆除処理本数	本	47	134	520	200	A	○
		事業費	千円	1,459	2,415	7,875	4,171		
3	松林保護事業 ●	こも巻き本数	本	180	176	149	150	B	○
		事業費	千円	367	368	368	420		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				8,619	9,650	19,853	12,307		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.42人	0.39人	0.39人			
		人件費（千円） B		3,125	2,865	2,747			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				11,744	12,515	22,600			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		6,092	4,428	14,827			
		地方債							
		その他							
		一般財源		5,652	8,087	7,773			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 海岸松林は、防風・飛砂防備保安林としての機能を持っており、近隣の住民生活や美しい白砂青松を保持していくために、本事業は重要な事業である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 光市の海岸松林は市の貴重な財産であることから、松林を病害虫から守る薬剤駆除や松の生育にあった事業を行うことにより、防風、飛砂防備機能が保たれている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 松の樹幹注入及び伐倒駆除・処理等は、市民の安心・安全な生活を保持しながら松林を保全していく為に最善で有効な業務である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 松林の維持管理は松一本づつを台帳【データ】管理しており、松林の状態と、本数の推移を把握している光市が実施することが妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	松のこも巻き事業は、今後も地域やボランティアなどの協力体制を整えとともに、実施時期について再検討する。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	白砂青松の虹ヶ浜・室積両海岸の松林を病害虫から守るための薬剤による樹幹注入の実施や枯損木の伐倒処理等の必要な対策を継続する。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	環境や健康への影響等から、松林の病害虫対策は、空中散布から地上散布、その後、現在の樹幹注入へと移行してきたが、満足できる成果には達していないと判断している。本事業は松林保護において不可欠であることから、今後もより安全で効果的な対策等について、常に情報収集を努めながら改善意識を持って取り組んで参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 10 -	作成者氏名	森次 敏明	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	小規模治山事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 2	林業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 3 1	Ⅲ 3 1	項目 1
人の暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために 想定外をも想定した地域防災対策の推進					総合計画 後期基本計画 170 頁

対象	災害により荒廃した裏山をかかえる 人家及び公共施設周辺の住民	意図 (対象をどのように したいのか)	降雨等による被害から守り、安心・安全な暮らしを確保する
事務事業 の概要	降雨等により人家等の裏山が崩落し危険な状態にある箇所法の復旧等を行い、次期降雨による災害の防止を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
実施事業箇所	箇所	2	1	3	4	75.0%	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	小規模治山事業	実施箇所 事業費	箇所 千円	2 9,443	1 5,070	3 10,780	2 6,950	A	◎	
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				9,443	5,070	10,780	6,950			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.55人	0.45人	0.35人				
		人件費（千円） B		4,093	3,306	2,465				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				13,536	8,376	13,245				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		7,149	3,788	8,050				
		地方債		2,100	1,200	2,600				
		その他								
		一般財源		4,287	3,388	2,595				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
山地崩落の危険性のある人家の裏山や被災した人家の裏山の復旧に努め、市民の安心安全な暮らしを確保するために重要な業務である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 豪雨等により、人家等の裏山が崩壊し危険な状態にある箇所を復旧を行っている。しかしながら、本事業の採択は県の予算を伴うことから、早急な復旧ができるよう県に要望していく。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 公費により個人の資産を守る事業であるため、事業費の正しい運用と県・市・個人で適切に負担する必要がある、特に問題は無い。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 個人の生命財産を守る上では、一定の個人負担は必要であり、山口県・光市・個人における負担割合については妥当。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	市民の生命と財産を守るため県と連携し治山事業予定箇所の早期完成に努めるとともに、完了後も必要に応じ危険箇所としてパトロールを実施する。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	課長記載のとおり。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 11 -	作成者氏名	周田 義之	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	水産総務事務費	担当課	経済部水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 3	Ⅲ 4 3	項目 人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした水産業の振興
					目 1 水産業総務費
					総合計画 後期基本計画 192 頁

対象	山口県漁業協同組合光支店（牛島支店は平成26年4月1日付で光支店と統合）、関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	水産業施策に関する事務を円滑に進める。
事務事業の概要	水産施策に関する統括事務		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	活動指標・決算額（千円）				業務評価	重点業務		
			単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標	
			単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算	
1	水産一般業務 ●	一般業務 事業費	式 千円	1 1,568	1 1,465	1 15	1 78	A	◎	
2	山口県漁港漁場協会運営業務	通常総会 事業費	回 千円	1 797	1 586	1 408	1 596	A		
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				2,365	2,051	423	674			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.53人	0.48人	0.48人				
		人件費（千円） B		3,944	3,526	3,381				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				6,309	5,577	3,804				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		590	31	31				
		地方債								
		その他		1	1	1				
一般財源				5,718	5,545	3,772				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 水産事務を円滑に行うため、水産一般業務を最重点化する。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 水産業全般に関する内部事務のため、成果を数値化することは難しい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 水産施策を発展させるという理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 関係団体等との連絡や内部事務処理を円滑に進めるという理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
水産多面的機能発揮対策事業	室積海岸の環境保全を図るため、漂流、漂着ゴミの回収活動を行うとともに、小学生による稚魚放流を行い環境保全活動の普及啓発を図る。
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	水産業施策全般に関する円滑な業務の推進並びに漁港漁場協会への適切な負担を行うことにより、漁村地域の活性化と関係事業の推進を図る。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	課長記載のとおり。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 12 -	作成者氏名	周田 義之	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	水産振興事務費		担当課	水産林業課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 3	Ⅲ 4 3	項目 3
人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした水産業の振興					総合計画 後期基本計画 192 頁

対象	山口県漁業協同組合光支店（牛島支店は平成26年4月1日付で光支店と統合）、関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	漁業者の資本整備の高度化や経営の近代化及び経営安定化を図る。
事務事業の概要	光・熊毛地区栽培漁業協会等に負担金を支出し、クルマエビ、アワビ、カサゴ等の水産資源の中間育成した魚種を地先海域に放流し、漁業資源の確保とつくり育てる漁業を推進する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
光市管内へのクルマエビ中間育成種苗放流	千尾	577	580	550	540	101.9%	550	
光市管内へのアワビ中間育成種苗放流	千個	5.4	4	5.8	4	145.0%	5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	水産振興一般業務	会議・協議会数	回数	9	7	7	7	A	
		事業費	千円	79	30	56	46		
2	光・熊毛地区栽培漁業協会運営業務（負担金）	●	負担金件数	件数	2	2	2	B	◎
		●	事業費	千円	3,769	3,799	3,552	3,616	
3	光市熊毛郡地区魚食普及推進協議会運営業務（負担金）	●	負担金件数	件数	1	1	1	A	
		●	事業費	千円	30	30	30	30	
4	漁協女性部補助金		補助金件数	件数	1	1	—		
			事業費	千円	18	18	—		
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					3,896	3,877	3,638	3,692	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.38人	0.43人	0.43人			
		人件費（千円） B		2,828	3,159	3,029			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					6,724	7,036	6,667		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			6,724	7,036	6,667		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 光・熊毛地区栽培漁業センターによる水産種苗の中間育成事業への支援を通じて、つくり育てる漁業の推進を図る。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 水産種苗の中間育成については、病気等の発生により斃死が大量となる可能性があることから、病気に強い種苗の選択や新技術の導入等により、改良を進めて行く。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中間育成を主とした事業であり、目的達成のために業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 山口県栽培漁業公社や光・熊毛地区栽培センターとの連携が必要という理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	水産育苗の中間育成に力を入れ、つくり育てる漁業の推進を図る。

事務事業執行責任者 (課長名)	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	水産資源の安定供給のための魚種の中間育成による「つくり育てる漁業」の推進と水産物の消費拡大のための漁食普及推進に必要な負担金を支出し、水産振興を推進する。分場の職員負担金については、軽減に向けた関係者との協議を行い検討していく。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	魚介類の水揚げの減少傾向が続く中では、つくり育てる漁業の推進を図り、漁業者の収益拡大を図るとともに、消費者に対して地元の魚介類を安定して提供できるよう漁業振興を図る必要があり、栽培漁業協会の果たすべき役割は大きなものがある。また、協会の公益法人化が図られたことから、これまで以上に広く公益に資する活動展開に期待している。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 13 -	作成者氏名	周田 義之	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	漁業振興事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 3	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を活かした水産業の振興
					総合計画 後期基本計画 192 頁

対象	山口県漁業協同組合光支店（牛島支店は平成26年4月1日付で光支店と統合）、関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	漁業者の資本整備の高度化、経営の近代化及び安定化を図る。
事務事業の概要	近年、漁業就業者の減少や高齢化をはじめ、漁場環境の悪化、水産資源の減少、漁価の低迷など大変厳しい環境にあることから、漁業経営の安定化を図り漁業後継者の育成に対する支援を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
新規漁業就業者	人	2	1	2	2	100.0%	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	漁業近代化資金関係業務	融資件数	件数	3	2	2	2	A	
		事業費	千円	26	27	20	40		
2	漁業経営安定化推進業務（補助金交付事務）	補助件数	件数	3	3	3	3	A	○
		事業費	千円	10,003	10,003	10,002	10,025		
3	漁場開拓業務（補助金交付事務）	補助件数	件数	1	1	1	1	A	○
		事業費	千円	4,300	4,300	4,300	4,300		
4	新規漁業就業者定着支援業務（補助金交付事務） ●	補助件数	件数	1	1	2	3	A	◎
		事業費	千円	900	900	3,716	6,600		
5	栽培漁業センター施設修繕業務	修繕回数	回数	0	0	2	0	B	
		事業費	千円	0	0	415	0		
6	農山村生活環境基盤整備業務	整備件数	件数	0	0	1	0	B	
		事業費	千円	0	0	875	0		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				15,229	15,230	19,328	20,965		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.39人	0.44人	0.44人			
		人件費（千円） B		2,902	3,232	3,099			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				18,131	18,462	22,427			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		2		958			
		地方債							
		その他		10,003	10,003	10,003			
		一般財源		8,126	8,459	11,466			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 漁業就業者の減少、高齢化が進む中、新規就業者の確保や定着後の支援を促進することにより、漁村地域の活性化と漁業振興を図る必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 水産業においても高齢化が進んでいることから、毎年2名程度の新規漁業者の確保に努め、10人以上の新規漁業者を目指す。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 新規漁業者を確保することで、水産業の活性化が図られるという理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 各種補助制度を活用することで、新規漁業者が定着しやすい環境づくりの推進を図るという理由から光市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
新規漁業就業者確保育成推進事業（生産基盤整備）	新規漁業就業者に対して、漁船、漁具等の導入に対して支援する。
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	漁業者の資金調達や魚家経営の安定化に必要な業務及び漁業者の高齢化と減少が進む中での新規就業者の定着支援事業を継続して取組み、漁業の活性化を目指す。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	漁業従事者の減少や高齢化への対策として新規就業者の確保が急務であり、県漁協光支店が中心となって積極的に人材の確保に努めており、人材育成のための研修事業を通して自立を図っている。市としても光の漁業を守るため、国や県とも連携し積極的に支援に努めて参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 14 -	作成者氏名	周田 義之	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	漁港施設管理事業		担当課	水産林業課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 3	Ⅲ 4 3	Ⅲ 4 3	Ⅲ 4 3
人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を生かした水産業の振興					総合計画 後期基本計画 192 頁

対象	漁港施設利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	既存施設の補修・更新計画等により、施設の補修費用の縮減を図り、効果的、効率的な整備の推進を図る。
事務事業 の概要	既存漁港施設の補修・改修等について機能保全計画を策定し、計画に基づく維持管理を行うことにより、施設の補修費用の縮減を図り、効果的、効率的な整備を推進する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	光漁港水産物供給基盤機能保全事業 業務	計画策定及び補修進捗率	%	計画策定	計画策定	0	0	A	◎
		事業費	千円	—	13,650	0	0		
2	漁港施設維持管理業務	施設の不備、破損に起因する事故件数	件	0	0	0	0	A	○
		事業費	千円	6,688	1,201	4,220	3,738		
3	港勢調査業務	調査漁港件数	件	2	2	2	2	A	○
		事業費	千円	200	200	200	206		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				6,888	15,051	4,420	3,944		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.50人	0.50人	0.50人			
		人件費（千円） B		3,721	3,673	3,522			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				10,609	18,724	7,942			
財源内訳		国庫支出金			6,825				
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			10,609	11,899	7,942		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 漁港の機能保全計画については、施設の長寿命化と利用者の安全を確保することから最重点である。漁港施設維持管理業務については、施設を適切に維持するための工事費で重要である。港勢調査は、漁獲高や漁船数及び漁業者数等のデータで確認をするための重要な調査である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 老朽化した漁港施設について、長寿命化計画を作成すると共に、この計画に基づき年次的に適切な補修等を実施していく。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 計画に基づき補修を行うことで、漁港施設の長寿命化と補修費にかかる予算の平準化が図られるという理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設管理者として、適切な維持管理を行う必要があるという理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	漁港施設については、ライフサイクルコストの縮減を図るため施設の長寿命化や耐震化また改修等の優先順位等を考慮し、計画的で効率的な維持管理を行っていく。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	課長記載のとおり。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 15 -	作成者氏名	周田 義之	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	漁港改修事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 3	項 目	人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を生かした水産業の振興
					目 4 漁港建設費
					総合計画 後期基本計画 192 頁

対象	漁港施設利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	八幡地区を中心とした漁港施設整備が完了したことに伴い、今後は施設の適切な維持管理を行っていく。
事務事業 の概要	漁港施設の機能強化を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
漁港施設整備率	%	88	98	100	100	100.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	単位	活動指標・決算額（千円）				業務 評価	重点 業務	
			指標名	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標
			事業費	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算
1	光漁港広域漁港整備事業業務	1	整備率 %	88	98	100	100	D	◎
			事業費 千円	184,198	142,722	93,392	487		
2			事業費	千円					
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				184,198	142,722	93,392	487		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.83人	0.68人	0.68人			
		人件費（千円） B		6,176	4,995	4,790			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				190,374	147,717	98,182			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		142,481	113,440	67,603			
		地方債		35,000	25,400	19,400			
		その他							
		一般財源		12,893	8,877	11,179			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
漁業従事者の高齢化や新規漁業就業者のために就労環境の改善を最重点化する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 計画的に整備を進め、今年度で一定の整備は完了するが、完了後の適切な維持管理等を行う必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 漁港施設利用者の利便性の向上という理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 漁業従事者の就労環境の改善という理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
光漁港広域漁港整備事業	光漁港については、一定の施設整備が完了することから休止とする。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	平成25年度で広域漁港整備事業が完了したことから、今後は漁業者のニーズを把握し適正な維持管理を行っていく。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	課長記載のとおり。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 16 -	作成者氏名	周田 義之	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	海岸保全管理事業	担当課	水産林業課		
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 4 3	Ⅲ 4 3	項目 3
人の暮らしを支えるまち 優れた価値を生み出すために 地域資源を生かした水産業の振興					総合計画 後期基本計画 192 頁

対象	沿岸の住民	意図 (対象をどのように したいのか)	既存施設の補修及び高潮応急対策を実施し、背後集落及び国土の保全を図る。
事務事業 の概要	施設の機能保全計画を策定し、効率的な維持管理を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
高潮被害件数	棟	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	陸間維持管理業務	背後地の高潮被害件数	件	0	0	0	0	A	◎
		事業費	千円	110	110	110	113		
2	高潮応急対策業務	背後地の高潮被害件数	件	0	0	0	0	C	○
		事業費	千円	598	693	544	600		
3	海岸保全施設維持管理業務	施設の不備、破損に起因する事故件数	件	0	0	0	0	A	
		事業費	千円	0	441	0	1,500		
4	漂着物撤去業務	漂流物による船舶事故件数	件	0	0	0	0	B	
		事業費	千円	0	3,970	460	600		
5	放置艇撤去業務	放置艇撤去確認数	艇	5	0	0	0	A	
		事業費	千円	0	223	0	0		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				708	5,437	1,114	2,813		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.34人	0.39人	0.39人			
		人件費（千円） B		2,530	2,865	2,747			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,238	8,302	3,861			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,238	8,302	3,861		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
沿岸住民のために、台風や高潮被害から守るため陸間の管理を最重点化する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 台風時等の高潮に対し、適切に陸間を開閉し、被災防止を図る必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 陸間を適切に開閉することで、沿岸住民への安心・安全が確保できるという理由から業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 海岸沿岸部の市民の安心・安全を確保するという理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
高潮応急対策業務	高潮対策施設整備を年次的、計画的に行っていくことから、工事完成後は廃止する。
漂着物撤去業務	現在、虹ヶ浜海岸、室積海岸の日常的な清掃業務を行っている部署があることから、今後は漂着物の撤去についても、清掃を発注している部署で実施してもらおうよう協議を進めていきたい。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	漁港海岸背後の地域住民の安全と国土の保全を図るため、高潮対策及び海岸保全施設整備の各事業の推進に積極的に取り組む。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	台風や荒天時における高潮などから漁港近隣住民や漁業関係者の安全を確保するため、本事業により適切に対応して参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 17 -	作成者氏名	周田 義之	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	海岸保全整備事業		担当課	水産林業課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 3	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	沿岸の住民	意図 (対象をどのように したいのか)	高潮対策の海岸保全施設を整備し、国土保全と市民の生命・財産を守る。
事務事業 の概要	光漁港海岸（松原地区）海岸保全施設整備方針に基づき計画的な整備を進める。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
海岸保全施設の整備率	%	39	42	50	50	100.0%	55	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	光漁港海岸保全施設整備事業業務	整備率	%	39	42	46	48	A	◎
		事業費	千円	174,767	76,704	78,147	103,434		
2	養浜事業	実施回数	回	1	1	1	0	D	○
		事業費	千円	7,802	7,592	6,515	0		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				182,569	84,296	84,662	103,434		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.43人	0.88人	0.88人			
		人件費（千円） B		10,641	6,464	6,199			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				193,210	90,760	90,861			
財源内訳		国庫支出金		86,651	37,768	38,699			
		県支出金		29,461	12,841	13,157			
		地方債		56,600	22,400	23,500			
		その他							
		一般財源		20,498	17,751	15,505			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 光漁港海岸の高潮対策の海岸保全施設整備を推進し、国土の保全と民生上の安全を図る。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 近年、室積海岸は侵食が進んでいることから、毎年度、養浜工事を行っていたが、抜本的な整備により、住民の安全を確保する必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 抜本的な整備を行うことで、中・長期的な海岸侵食防止を図るという理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 海岸管理者として、侵食防止を図っていく必要があるという理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
養浜事業	中・長期的に行う大型養浜を視野に入れ整備を行うことから、毎年度、実施している養浜事業は廃止することとしたい。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	漁港海岸の高潮対策を含む整備は、調査結果を十分検証するとともに今後も重要課題として積極的に取り組んでいく。

最終評価責任者 （部長名）	山本 孝行
部長意見欄	漁港海岸の高潮及び侵食対策として取り組んでいる本事業については、平成25年度に試験養浜を実施し、その後、平成26年度までに様々な調査を実施し、コンピュータシミュレーション結果との検証作業を慎重に行うこととしている。本事業は、漁港海岸背後部に住居を有する市民の生命と財産を守りつつ、光市の財産と言える自然海浜を後世に残すことを目的とする壮大かつ重要な事業であり、慎重に対応して参りたい。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	720 - 18 -	作成者氏名	周田 義之	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	フィッシングパーク管理運営事業		担当課	水産林業課	
予算費目	一般会計	款 6	農林水産業費	項 3	水産業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	項目	目 6	フィッシングパーク運営費
体系外					総合計画 後期基本計画 頁

対象	フィッシングパーク光利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	既存施設の適切な補修・更新により、施設の有効活用及び安全対策を図るとともに管理運営を指定管理者に委託することにより施設利用者の増加を図る。
事務事業 の概要	フィッシングパークの安定運営のため、指定管理者と協議し、施設の整備工事を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
入園者数	人	17,290	16,920	16,920	18,000	94.0%	18,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	フィッシングパーク施設整備業務	整備回数	回数	6	11	7	2	A	◎
		事業費	千円	10,292	13,954	1,904	30,682		
2	フィッシングパーク管理運営委託業務	入園者数	人数	17,290	16,920	16,238	16,500	A	○
		事業費	千円	950	950	950	926		
3	フィッシングパーク設備整備業務	整備回数	回数	0	2	1	1	A	
		事業費	千円	0	220	609	130		
4	フィッシングパーク土地借上げ業務	土地借上げ面積	m ²	1,286	1,286	1,286	1,286	A	○
		事業費	千円	679	628	600	600		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				11,921	15,752	4,063	32,338		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.50人	0.60人	0.60人			
		人件費（千円） B		3,721	4,408	4,226			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				15,642	20,160	8,289			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		15,642	20,160	8,289			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本施設は、建設後約30年が経過しており、施設の老朽化が著しくなっている。利用者の安全を確保するためには、適切な施設の整備等重点業務として行う必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 来園者の人数が直接の指標となることから適切である。今年度も整備工事により閉園となることから、昨年度と同じ目標としている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 フィッシングパーク光の利用者の安心・安全の確保という理由から、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 フィッシングパーク光の利用者の安心・安全を確保するという理由から、光市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	フィッシングパーク光は「釣れない」という声が多くなっていることから、来園者が減少傾向にあるが、釣れない理由の一つとして、海中ゴミが考えられることから、平成26年度に海底清掃を実施し、海中の環境改善に努め、来園者の増加を見込みたい。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	藤井 政弘
事務事業の 今後の方向性	開園以来、安全で快適な海釣り公園として、市内外からの釣り客で賑わっていることから、今後も指定管理者と連携し計画的で効率的な施設の管理運営を行っていく。

最終評価責任者 (部長名)	山本 孝行
部長意見欄	課長記載のとおり。